平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月14日
上場取引所　東

上場会社名　株式会社　東北銀行
コード番号　8349　ＵＲＬ　http://www.tohoku-bank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）浅沼　新
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）高橋　淳悦　ＴＥＬ　019-651-6161

定時株主総会開催予定日　平成24年６月21日　配当支払開始予定日　平成24年６月22日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月21日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	17,110	7.3	2,175	46.8	1,145	－
23年３月期	15,948	△7.5	1,481	10.1	△3,534	－

（注）包括利益　24年３月期　2,433百万円（－%）　23年３月期　△4,618百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	12.08	－	6.0	0.3	12.7
23年３月期	△37.28	－	△17.3	0.2	9.3

（参考）持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年３月期	771,802	20,916	2.6	209.42	9.47
23年３月期	681,987	19,368	2.7	191.05	9.69

（参考）自己資本　24年３月期　19,849百万円　23年３月期　18,109百万円
（注１）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
（注２）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△12,723	△22,897	△477	14,492
23年３月期	67,409	△31,578	△478	50,587

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	2.50	－	2.50	5.00	473	－	2.3
24年３月期	－	2.50	－	2.50	5.00	473	41.4	2.5
25年３月期（予想）	－	2.50	－	2.50	5.00		79.0	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	650	△41.5	300	△55.5	3.16
通期	1,200	△44.8	600	△47.6	6.33

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　無
　④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	95,099,631株	23年３月期	95,099,631株
②　期末自己株式数	24年３月期	318,689株	23年３月期	315,226株
③　期中平均株式数	24年３月期	94,782,445株	23年３月期	94,791,066株

（注）詳細は、【添付資料】P. 18「４．連結財務諸表（７）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	14,929	7.6	1,924	60.8	780	－
23年３月期	13,872	△7.7	1,196	1.4	△3,935	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	8.23	－
23年３月期	△41.51	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年３月期	769,601	18,581	2.4	196.04	8.79
23年３月期	679,965	17,205	2.5	181.52	9.06

（参考）自己資本　　24年３月期　　18,581百万円　　23年３月期　　17,205百万円

（注１）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注２）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	600	△45.2	300	△58.9	3.16
通期	1,100	△42.8	600	△23.2	6.33

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. ２「１．経営成績（１）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）追加情報 …… 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（セグメント情報） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．個別財務諸表 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
平成23年度決算説明資料 …… 26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年６月頃までは東日本大震災による混乱により厳しい状態が続いていたものの、緩やかに持ち直しの動きをみせ、その影響が個人消費にも波及しました。その一方で、欧州の政府債務危機や歴史的な円高基調の継続などにより先行きが不透明な状況で推移いたしました。

金融情勢に目を移しますと、日銀は４月に被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの導入等を決定しました。その後も本年２月には、当面、消費者物価の前年比上昇率１％を目指し、それが見通せるようになるまで強力に金融緩和を推進していくことを決定するなど、一層の金融緩和強化の姿勢を見せております。

株式市場については、未曾有の震災の影響を受け9,000円台でスタートした日経平均株価は、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動の回復が進むにつれ、７月には１万円台を回復しました。しかし、先行きが不透明な状況の中でタイの洪水被害等が追い打ちをかけ、11月の終わりには8,000円台前半まで値を下げ、年度の最安値を記録しました。その後は世界的な金融緩和や各種の政策効果などを背景に為替がやや円安に向かったことから値を戻し、３月末終値は10,083円となりました。

岩手県内の経済は、県全体としてみれば昨夏前にほぼ震災前の水準まで持ち直し、製造業の一部には秋口から年末にかけて弱い動きがみられたものの、年明け以降は持ち直し、その後も復旧、復興関連需要が本格化しつつあることから、公共投資等は大幅な伸びをみせ、住宅投資や個人消費なども回復基調が続いております。

こうした状況下において、雇用情勢も改善傾向が続いております。

このような環境の中、当連結会計年度における当行の収益状況は以下のとおりとなっております。

当行は、平成24年４月27日に開示いたしました「業績予想の修正及び平成24年３月期第４四半期有価証券評価損の戻入れに関するお知らせ」により、当期純利益11億円の上方修正を発表しております。

経常収益は、貸倒引当金が一部取崩しとなったことにより前期比11億62百万円増加し171億10百万円となりました。経常利益は、債券の売却や償還による損失の計上額が前期を上回ったものの、前期比６億94百万円増加し21億75百万円となりました。

当期純損益について、前期は東日本大震災により貸倒引当金追加繰入や固定資産関連の損失等を災害による損失として特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しておりましたが、当期は黒字転換となる11億45百万円の当期純利益を計上いたしました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりとなっております。銀行業務の経常収益は貸倒引当金が一部取崩となったことにより、前連結会計年度比19億74百万円増加し161億62百万円、セグメント利益は、債券の売却や償還による損失の計上額が前期を上回ったものの、同17億18百万円増加し29億61百万円となりました。また、セグメント資産は前連結会計年度末比906億34百万円増加し7,709億23百万円、セグメント負債は同882億62百万円増加し7,519億23百万円となりました。リース業務の経常収益は前連結会計年度比70百万円増加し16億22百万円、セグメント利益は同22百万円減少し11百万円となりました。また、セグメント資産は前連結会計年度末比２億61百万円減少し36億80百万円、セグメント負債は同２億85百万円減少し26億87百万円となりました。

（次期の見通し）

平成25年３月期は、東日本大震災からの復旧から復興への転換の年と捉えております。被災した太平洋沿岸地域においては、企業の一部で生産活動を再開し、活気も戻ってきております。当行は資金供給を継続するだけの支援のみならず、コンサルティングの充実によりお客さまとの共生を図ってまいります。

また、本年７月には次期基幹システム「STELLA CUBE」の稼動を予定しております。これにより、お客さまに満足いただけるサービスの提供と、戦略的システムの構築による収益力の向上及び業務の効率化を実践してまいります。

厳しい経営環境にはありますが、当行グループの平成25年３月期の業績につきましては、経常利益12億円、当期純利益６億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益11億円、当期純利益６億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、一部将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行グループ及び当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

預金等（譲渡性預金を含む）は、震災に起因する保険金や義援金などにより法人預金、個人預金及び公金預金のすべての預金者別の区分で好調に推移しました。このうち、個人預金は前連結会計年度末比253億円、法人預金は同357億円それぞれ増加、預金等全体でも同705億円増加し当連結会計年度末残高は7,145億円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産は、投資信託と一時払い終身保険の新商品を追加し商品ラインナップの充実を図るとともに、キャンペーンを実施したこと等により、前連結会計年度末比92億円増加し当連結会計年度末残高は768億円となりました。

貸出金は、営業店と本部とが一体となり復興需要にお応えすべく積極的に取組みを行ったことや地方公共団体向け貸出も堅調に推移した結果、前連結会計年度末比370億円増加し当連結会計年度末残高は4,929億円となりました。

有価証券は、引続き株式など高リスク資産を圧縮するとともに、長期的な安定収益確保の観点から債券による資金運用の比率を高めた結果、前連結会計年度末比224億円増加し1,788億円となりました。

国際業務は、貿易取引と外貨両替等を中心に営業を行い、当連結会計年度の外国為替取扱高は19百万ドルとなりました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準を採用しております。当連結会計年度は、貸出金が大幅に増加したことにより前連結会計年度末比0.22ポイント低下し9.47％となりました。これは、国際業務を行う銀行に求められる安全性の指標である８％を超えており財務内容の健全性に問題はなく、今後も復興資金需要に対し積極的に対応してまいります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金残高は増加したものの、コールローン等の増加や貸出金の増加などキャッシュ・フロー減少となる要因の影響が大きかったことにより、前連結会計年度比801億32百万円減少し127億23百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー増加の要因となる有価証券の売却による収入及び償還による収入が前連結会計年度に比べそれぞれ増加し、有価証券の取得による支出が増加した影響を上回ったことにより、同86億81百万円支出が減少し228億97百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、当連結会計年度においては１百万円支出が減少し４億77百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比360億95百万円減少し144億92百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、１株当たり５円（うち中間配当２円50銭）を予定しております。また、次期につきましても、当期と同様に、上記方針に基づいた配当を予定しております。

③ 内部留保資金の使途等

内部留保資金につきましては、個人・中小企業の皆さまへのご融資を中心として、安定的かつ効率的な運用に心掛け、株主各位への安定的な利益還元に努めてまいります。

（４）事業等のリスク

当行の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適正な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は本決算短信公表日現在において判断したものであります。

① 信用リスク

融資先の倒産や経営悪化のほか、不動産市場における流動性の欠如又は不動産価額の下落、有価証券価額の下落等により、債務不履行の状態にある債務者に対し担保権を設定した不動産もしくは有価証券を処分できないなどのさまざまな要因によって新たな不良債権処理費用が発生し業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当行は、融資先の状況や差し入れられた担保の価値及び経済状況に関する見積り等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末における金融再生法開示債権の保全状況は、担保保証等及び貸倒引当金による保全率が銀行単体で91.02％と高い比率となっております。また、非保全額を十分に上回る自己資本を有しております。しかし、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積り等と乖離した場合や担保価値が下落した場合、貸倒引当金が増加し、業績に悪影響を与える可能性があります。

② 市場リスク

イ）金利リスク

当行は、主に預金により調達した資金を貸出金や有価証券等で運用しておりますが、運用調達期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより利鞘が縮小し、業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ）価格変動リスク

当行は、市場性のある債券や株式等の有価証券を保有しておりますが、金利の上昇による債券価格の下落や、株価が長期間にわたって下落した場合には、保有する有価証券に減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 流動性リスク

金融システムが不安定になるなど市場環境が大きく変化したり、当行の信用状況が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難になり、通常よりも著しく高い金利での資金調達により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 事務リスク

役職員が正確な事務を怠ったり、事務事故あるいは不正等を起こしたり、顧客情報等の重要情報を外部に漏洩した場合には、損害賠償等の経済的損失や社会的信用の低下により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ システムリスク

コンピュータシステムの停止または誤作動等システム上の不備や、不正アクセス等コンピュータが不正に使用されることにより、当行の業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ コンプライアンスリスク

役職員の法令等違反に起因した損失の発生や、当行に対する訴訟の提起等により信用力の低下等が生じた場合には、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 規則・制度変更に関するリスク

当行は、現時点における法律・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来において法律・規則等の新設・変更・廃止によって生じる事態が、業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 自己資本に関するリスク

当行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準４％以上に維持しなければなりませんが、連結・単体の自己資本比率が基準である４％を下回った場合には、金融庁から、業務の全部又は一部の停止等を含む様々な行政処分を受ける可能性があります。連結・単体の自己資本比率は、本項に記載した様々な不利益な展開に伴い自己資本が毀損した場合、自己資本比率の基準及び算定方法が変更された場合、繰延税金資産が会計上の判断又は何らかの制約により減額された場合、あるいは既存の劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えができなかった場合において悪化する可能性があります。

⑨ 地域経済の動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行は、岩手県を主要な営業地域としておりますが、岩手県経済が悪化した場合には、取引先の信用状況の悪化や貸出金の減少等により、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 風評リスク

取引先、投資家、報道機関、インターネット等を通じて、当行に対する悪評、信用不安につながる噂等が広まった場合、これらが正確な事実に基づいたものか否かにかかわらず、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 銀行業免許について

イ）当行の主要な事業活動の前提となる事項

当行は、銀行法第４条第１項に基づく銀行業免許（免許番号　大蔵大臣　蔵銀第1075号）の交付を受け、銀行業務を行っております。

ロ）上記⑪イ）の有効期間その他の期限が法令又は契約等により定められている場合には、その期限

該当事項なし

ハ）上記⑪イ）の失効又は取消等に係る事由が法令又は契約等により定められている場合には、その事由

銀行法第27条及び第28条に免許の取消等の事由が定められております。

ニ）上記⑪イ）の継続に支障をきたす要因が発生していない旨及び将来、その要因が発生した場合に事業活動に及ぼす重大な影響

当行の主要な事業活動の継続には前述のとおり銀行業免許が必要ですが、現時点において、当行はこれらの免許の取消等の事由に該当する事実はありません。しかしながら、将来、何らかの理由により免許取消等があった場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

以下の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

（１）会社の経営の基本方針

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆さまを中心に営業活動を展開しております。

平成22年４月にスタートした中期経営計画「とうぎん“新時代”」では、当行の目指すべき姿として≪郷土の成長を育む農耕型の経営を実践する銀行≫を掲げ、地域のお客さまと世代を超えた永続的な取引を目指し、地域社会からの信頼をより一層強固なものとしていく所存です。

（２）目標とする経営指標

当行では平成22年４月～平成24年３月まで中期経営計画「とうぎん“新時代”」を遂行し、目標の達成に向け取組んでまいりました。

その間、東日本大震災の発生により当行及び当行の主要な営業エリアである東北地方の太平洋側地域を取り巻く環境が激変したことから、復興支援という大命題に応えるため、現行の中期経営計画を１年延長して地域の復興・再生支援に向けた取組みを強化していくことといたしました。

「とうぎん“新時代”」においては、その目指すべき姿として≪郷土の成長を育む農耕型の経営を実践する銀行≫を掲げており、低迷が続く地方経済において、目指すべき姿を重要な経営指標（定性目標）と捉え、良い作物（企業）を作る為に地域の土壌をしっかりと耕す（企業支援）期間として、農耕型経営を実践し、地域経済の活性化に向け引きつづき取組むとともに、被災地域の現状をしっかりと把握し、復興・再生に向けて積極的に支援を行ってまいります。

なお、利益目標は業績予想に記載しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成22年４月にスタートした当行の中期経営計画の概要は以下のとおりです。

① 中期経営計画名称

「とうぎん“新時代”」

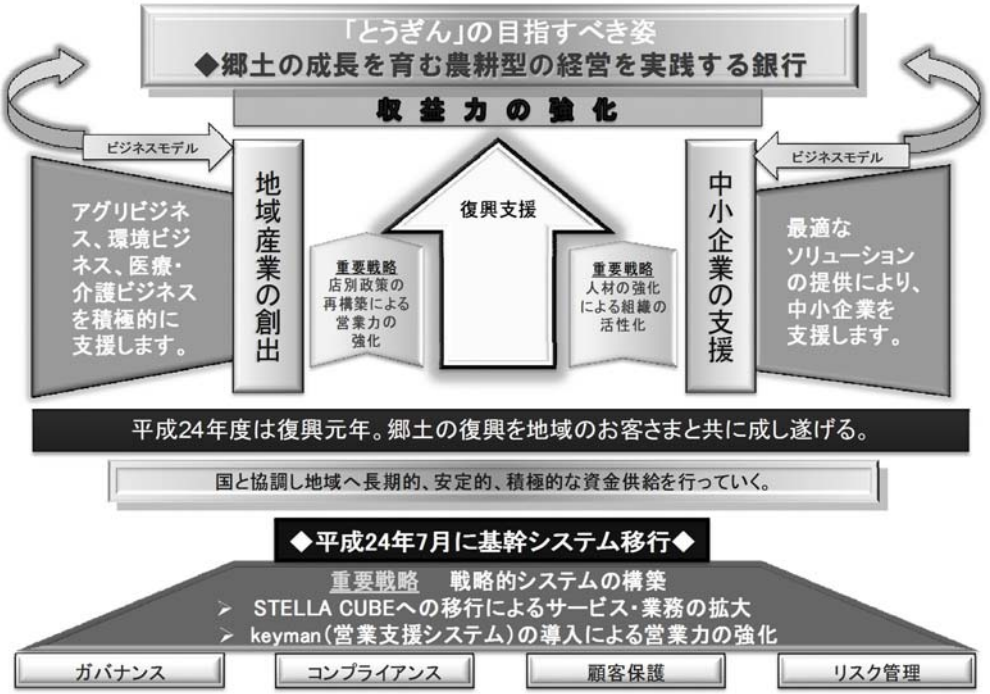
② 「とうぎん」の目指すべき姿

「郷土の成長を育む農耕型の経営を実践する銀行」

～世代を超えた永続的な取引を目指します～

③ 中期経営計画期間

平成22年４月～平成25年３月（３年間）



「農耕型経営」を推し進めるべく独自のビジネスモデルとして2本柱を掲げて地域密着型金融を実践しております。

≪地域産業の創出≫

「アグリビジネス」、「環境ビジネス」、「医療・介護ビジネス」について地域産業の創出を目指し積極的な支援を行ってまいります。

≪中小企業の支援≫

ビジネスマッチング、ファクタリング、ABLなど各種ツールを用いて、最適なソリューションの提供によって、中小企業の支援を行ってまいります。

さらに、平成24年は国、自治体が震災からの復興元年と位置づけていることから、当行も平成24年度を復興元年と位置づけ、現中期経営計画において≪復興支援≫を中心に掲げております。

≪復興支援≫

震災からの郷土の復興を成し遂げるべく、地域への長期的かつ積極的な資金供給並びにこれまで以上にコンサルティング機能を発揮し、被災者の事業や生活の再建支援に積極的に取組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当行は、戦後の荒廃時に地域の復興のために設立された銀行であります。平成24年度を復興に向けた支援を更に推し進めるための「復興元年」と位置づけ、すべての役職員が創業当時の精神をいま一度思い起こし、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」の経営理念を再認識し、震災復興に対する支援を継続してまいります。

また、中期経営計画のビジネスモデルに掲げている「地域産業の創出（アグリビジネス支援、環境ビジネス支援等）」及び「中小企業の支援」に対しても従来通り積極的な支援を行い、地域のお客さまからの信頼を確立してまいります。

当行では、今後も復興地域への支援に加え、中小企業及び個人をはじめとするさまざまな資金需要に対して長期的な視点で安定的かつ積極的に資金供給を行っていくことが重要な課題であり、これらを継続していくことにより、地域のお客さまからの信頼性の向上に繋がると認識しております。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

（金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請検討開始）

平成24年３月12日開催の当行の取締役会において、東日本大震災の特例による金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請（以下、「国の資本参加」という）に向けた検討を開始することを決定いたしました。

１．国の資本参加に向けた検討を開始する目的

当行は、平成24年度を復興に向けた支援を更に推し進めるための「復興元年」と捉えております。また「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」という経営理念のもと、現在の中期経営計画で「郷土の成長を育む農耕型の経営を実践する銀行」を目指すべき姿として地域の復興へ向け取組んでいるところです。

当行は戦後荒廃した岩手県の復興を果たすために設立された地方銀行であり、創業の精神を鑑みれば、今般の震災からの復興に尽力することが使命であると考えております。

当行では昨年来、地域のお客さまの復興に向け、積極的に資金供給を行ってまいりましたが、今般岩手県に本店を有する銀行として、国と一体となった取組みを先行して表明することで地域の復興にさらなる弾みをつけていくものであります。

さらに復興支援は、長期にわたって継続的に推進していくことが重要です。国の資本参加により地域への長期的かつ積極的な資金供給に万全を期すとともに、これまで以上にコンサルティング機能を発揮し、被災者の事業や生活の再建支援に積極的に取組んでまいります。

２．国の資本参加の内容

申請の金額、資金の払込み時期、その他の内容につきましては、検討中でございます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	51,134	15,138
コールローン及び買入手形	－	64,400
商品有価証券	16	16
有価証券	156,455	178,898
貸出金	455,875	492,930
外国為替	805	836
その他資産	6,351	6,940
有形固定資産	9,711	10,130
建物	2,190	2,019
土地	5,838	5,837
建設仮勘定	633	1,377
その他の有形固定資産	1,048	895
無形固定資産	542	381
ソフトウエア	474	332
その他の無形固定資産	68	48
繰延税金資産	6,122	4,170
支払承諾見返	4,838	4,911
貸倒引当金	△9,866	△6,952
資産の部合計	681,987	771,802
負債の部		
預金	630,396	704,380
譲渡性預金	13,531	10,140
借用金	5,296	23,178
社債	1,200	1,200
その他負債	3,495	3,484
退職給付引当金	2,253	2,226
睡眠預金払戻損失引当金	12	11
偶発損失引当金	277	306
災害損失引当金	72	－
ポイント引当金	20	18
利息返還損失引当金	37	17
再評価に係る繰延税金負債	1,186	1,010
支払承諾	4,838	4,911
負債の部合計	662,618	750,885

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
利益剰余金	4,984	5,700
自己株式	△62	△63
株主資本合計	19,314	20,029
その他有価証券評価差額金	△2,733	△1,809
土地再評価差額金	1,528	1,629
その他の包括利益累計額合計	△1,205	△180
少数株主持分	1,259	1,067
純資産の部合計	19,368	20,916
負債及び純資産の部合計	681,987	771,802

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	15,948	17,110
資金運用収益	11,096	10,802
貸出金利息	9,917	9,481
有価証券利息配当金	1,123	1,260
コールローン利息及び買入手形利息	54	57
預け金利息	0	1
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,316	2,300
その他業務収益	2,389	2,529
その他経常収益	145	1,477
貸倒引当金戻入益	－	994
償却債権取立益		337
その他の経常収益	145	144
経常費用	14,466	14,934
資金調達費用	881	686
預金利息	645	446
譲渡性預金利息	9	5
借用金利息	187	195
社債利息	39	39
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	875	807
その他業務費用	1,447	2,118
営業経費	9,806	9,877
その他経常費用	1,455	1,444
貸倒引当金繰入額	528	－
その他の経常費用	927	1,444
経常利益	1,481	2,175
特別利益	55	397
固定資産処分益	－	5
負ののれん発生益	－	392
償却債権取立益	51	
その他の特別利益	4	－
特別損失	4,850	89
固定資産処分損	40	66
減損損失	75	10
災害による損失	4,734	12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,313	2,483
法人税、住民税及び事業税	467	67
法人税等調整額	100	1,052
法人税等合計	567	1,119
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,881	1,363
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△346	218
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,534	1,145

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,881	1,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△737	923
土地再評価差額金	－	145
その他の包括利益合計	△737	1,069
包括利益	△4,618	2,433
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△4,272	2,214
少数株主に係る包括利益	△346	218

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,233	8,233
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,233	8,233
資本剰余金		
当期首残高	6,159	6,159
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	6,159	6,159
利益剰余金		
当期首残高	8,964	4,984
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△473
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,534	1,145
土地再評価差額金の取崩	27	44
当期変動額合計	△3,980	715
当期末残高	4,984	5,700
自己株式		
当期首残高	△61	△62
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△62	△63
株主資本合計		
当期首残高	23,296	19,314
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△473
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,534	1,145
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	27	44
当期変動額合計	△3,982	715
当期末残高	19,314	20,029

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,995	△2,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△737	923
当期変動額合計	△737	923
当期末残高	△2,733	△1,809
土地再評価差額金		
当期首残高	1,556	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	101
当期変動額合計	△27	101
当期末残高	1,528	1,629
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△439	△1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△765	1,024
当期変動額合計	△765	1,024
当期末残高	△1,205	△180
少数株主持分		
当期首残高	1,608	1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	△192
当期変動額合計	△349	△192
当期末残高	1,259	1,067
純資産合計		
当期首残高	24,466	19,368
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△473
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,534	1,145
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	27	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,114	832
当期変動額合計	△5,097	1,548
当期末残高	19,368	20,916

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,313	2,483
減価償却費	840	801
減損損失	75	10
のれん償却額	30	―
負ののれん発生益	―	△392
貸倒引当金の増減（△）	4,005	△2,913
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△105	△27
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△4	△0
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	140	28
災害損失引当金の増減額（△は減少）	72	△72
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1	△2
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	23	△20
資金運用収益	△11,096	△10,802
資金調達費用	881	686
有価証券関係損益（△）	△258	1,031
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	―	△13
固定資産処分損益（△は益）	40	61
貸出金の純増（△）減	△6,044	△37,054
預金の純増減（△）	15,585	73,984
譲渡性預金の純増減（△）	5,830	△3,391
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△173	17,881
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	527	△99
コールローン等の純増（△）減	50,900	△64,400
外国為替（資産）の純増（△）減	△442	△30
資金運用による収入	11,036	10,615
資金調達による支出	△1,135	△687
その他	275	△24
小計	67,690	△12,347
法人税等の支払額	△280	△376
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,409	△12,723

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△117,331	△160,066
有価証券の売却による収入	81,310	132,784
有価証券の償還による収入	5,513	5,587
有形固定資産の取得による支出	△919	△1,177
無形固定資産の取得による支出	△85	△49
有形固定資産の除却による支出	△36	△6
有形固定資産の売却による収入	－	48
子会社株式の取得による支出	△30	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,578	△22,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△473	△473
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35,351	△36,095
現金及び現金同等物の期首残高	15,236	50,587
現金及び現金同等物の期末残高	50,587	14,492

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は450百万円減少し、その他有価証券評価差額金は143百万円増加し、法人税等調整額は307百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は145百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業、銀行事務代行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,971	1,548	16,519	590	17,110	－	17,110
セグメント間の内部経常収益	1,191	73	1,265	428	1,693	△1,693	－
計	16,162	1,622	17,784	1,019	18,803	△1,693	17,110
セグメント利益	2,961	11	2,973	143	3,116	△940	2,175
セグメント資産	770,923	3,680	774,604	2,833	777,437	△5,635	771,802
セグメント負債	751,923	2,687	754,610	1,773	756,384	△5,498	750,885
その他の項目							
減価償却費	739	56	795	9	804	△3	801
資金運用収益	10,748	0	10,748	108	10,857	△55	10,802
資金調達費用	685	39	724	14	738	△52	686
特別利益	5	－	5	－	5	392	397
（うち固定資産処分益）	5	－	5	－	5	－	5
（うち負ののれん発生益）	－	－	－	－	－	392	392
特別損失	89	－	89	0	89	－	89
（うち固定資産処分損）	66	－	66	0	66	－	66
（うち減損損失）	10	－	10	－	10	－	10
（うち災害による損失）	12	－	12	－	12	－	12
税金費用	1,101	△15	1,085	62	1,148	△28	1,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,217	37	1,255	0	1,255	△28	1,226

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

３．「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△940百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△5,635百万円、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△5,498百万円、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額△３百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△55百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△52百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 負ののれん発生益の調整額392百万円は、すべて連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。

(8) 税金費用の調整額△28百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△28百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	209.42
１株当たり当期純利益金額	円	12.08
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,145
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,145
普通株式の期中平均株式数	千株	94,782

２．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	20,916
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,067
（うち少数株主持分）	(1,067)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	19,849
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	94,780

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	50,993	15,119
現金	23,154	13,993
預け金	27,839	1,126
コールローン	－	64,400
商品有価証券	16	16
商品地方債	16	16
有価証券	156,588	179,047
国債	68,020	102,342
地方債	6,467	10,877
社債	58,323	53,947
株式	5,176	4,392
その他の証券	18,599	7,487
貸出金	458,373	495,462
割引手形	4,049	4,887
手形貸付	42,967	43,648
証書貸付	381,813	418,344
当座貸越	29,543	28,581
外国為替	805	836
外国他店預け	794	821
取立外国為替	11	15
その他資産	1,503	1,745
未収収益	720	844
その他の資産	782	900
有形固定資産	9,471	9,970
建物	2,123	1,949
土地	5,807	5,806
建設仮勘定	642	1,413
その他の有形固定資産	896	800
無形固定資産	452	314
ソフトウエア	384	265
その他の無形固定資産	68	48
繰延税金資産	6,097	4,147
支払承諾見返	4,838	4,911
貸倒引当金	△9,174	△6,370
資産の部合計	679,965	769,601

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	632,637	706,703
当座預金	10,182	14,932
普通預金	241,676	301,189
貯蓄預金	11,139	12,015
通知預金	946	1,461
定期預金	354,742	363,484
定期積金	10,838	10,474
その他の預金	3,110	3,145
譲渡性預金	13,531	10,140
借用金	5,118	23,160
借入金	5,118	23,160
社債	1,200	1,200
その他負債	1,632	1,349
未払法人税等	384	24
未払費用	478	472
前受収益	356	308
給付補てん備金	16	14
金融派生商品	―	0
資産除去債務	35	35
その他の負債	361	493
退職給付引当金	2,253	2,226
睡眠預金払戻損失引当金	12	11
偶発損失引当金	277	306
災害損失引当金	72	―
再評価に係る繰延税金負債	1,186	1,010
支払承諾	4,838	4,911
負債の部合計	662,759	751,019
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
資本準備金	6,154	6,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	4,080	4,432
利益準備金	2,078	94
その他利益剰余金	2,002	4,337
別途積立金	4,862	―
繰越利益剰余金	△2,860	4,337
自己株式	△62	△63
株主資本合計	18,410	18,761
その他有価証券評価差額金	△2,733	△1,809
土地再評価差額金	1,528	1,629
評価・換算差額等合計	△1,205	△180
純資産の部合計	17,205	18,581
負債及び純資産の部合計	679,965	769,601

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	13,872	14,929
資金運用収益	11,013	10,747
貸出金利息	9,832	9,426
有価証券利息配当金	1,124	1,261
コールローン利息	54	57
預け金利息	0	1
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,934	1,902
受入為替手数料	693	679
その他の役務収益	1,241	1,223
その他業務収益	771	820
外国為替売買益	8	8
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	762	810
その他の業務収益	0	－
その他経常収益	152	1,459
貸倒引当金戻入益	－	991
償却債権取立益		337
株式等売却益	47	10
金銭の信託運用益	－	13
その他の経常収益	105	106
経常費用	12,675	13,004
資金調達費用	875	685
預金利息	645	446
譲渡性預金利息	9	5
借用金利息	182	194
社債利息	39	39
役務取引等費用	851	812
支払為替手数料	123	121
その他の役務費用	728	690
その他業務費用	105	820
国債等債券売却損	－	198
国債等債券償還損	105	622
営業経費	9,342	9,263
その他経常費用	1,500	1,423
貸倒引当金繰入額	559	－
貸出金償却	371	327
株式等売却損	214	909
株式等償却	243	47
その他の経常費用	110	138
経常利益	1,196	1,924

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	55	5
固定資産処分益	－	5
償却債権取立益	50	
その他の特別利益	4	－
特別損失	4,723	89
固定資産処分損	40	66
減損損失	75	10
災害による損失	4,607	12
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△3,472	1,840
法人税、住民税及び事業税	452	10
法人税等調整額	11	1,049
法人税等合計	463	1,059
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,935	780

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,233	8,233
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,233	8,233
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,154	6,154
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,154	6,154
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	6,159	6,159
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	6,159	6,159
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,078	2,078
当期変動額		
剰余金の配当	－	94
利益準備金の取崩	－	△2,078
当期変動額合計	－	△1,983
当期末残高	2,078	94
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,862	4,862
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△4,862
当期変動額合計	－	△4,862
当期末残高	4,862	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,521	△2,860
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△568
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,935	780
利益準備金の取崩	－	2,078
別途積立金の取崩	－	4,862
土地再評価差額金の取崩	27	44
当期変動額合計	△4,381	7,198
当期末残高	△2,860	4,337

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	8,462	4,080
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△473
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,935	780
利益準備金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	27	44
当期変動額合計	△4,381	351
当期末残高	4,080	4,432
自己株式		
当期首残高	△61	△62
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△62	△63
株主資本合計		
当期首残高	22,794	18,410
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△473
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,935	780
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	－
利益準備金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	27	44
当期変動額合計	△4,383	351
当期末残高	18,410	18,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,995	△2,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△737	923
当期変動額合計	△737	923
当期末残高	△2,733	△1,809
土地再評価差額金		
当期首残高	1,556	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	101
当期変動額合計	△27	101
当期末残高	1,528	1,629
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△439	△1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△765	1,024
当期変動額合計	△765	1,024
当期末残高	△1,205	△180

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	22,354	17,205
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△473
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,935	780
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	27	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△765	1,024
当期変動額合計	△5,149	1,375
当期末残高	17,205	18,581

平成23年度

決　算　説　明　資　料

株式会社　　**東　北　銀　行**

【　目　　次　】

Ⅰ　平成23年度決算の概況

１．損益状況　単・連 ……28

２．業務純益　単 ……30

３．利鞘　単 ……30

４．有価証券関係損益　単 ……30

５．自己資本比率　単・連 ……31

６．ＲＯＥ　単 ……31

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連 ……32

２．貸倒引当金の状況　単・連 ……33

３．金融再生法開示債権　単 ……33

４．金融再生法開示債権の保全状況　単 ……33

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　単 ……35

②消費者ローン残高　単 ……35

③中小企業等貸出比率　単 ……35

６．預金等、貸出金の状況　単 ……35

７．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準　単・連 ……36

（２）評価損益　単・連 ……36

平成23年度決算のハイライト　単 ……37

Ⅰ 平成23年度決算の概況

１．損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
業務粗利益	11,155	△ 731	11,886
（除く国債等債券損益）	11,164	△ 65	11,229
国内業務粗利益	11,001	△ 684	11,685
（除く国債等債券損益）	11,102	37	11,065
資金利益	10,014	28	9,986
役務取引等利益	1,087	8	1,079
その他業務利益	△ 100	△ 719	619
（①うち国債等債券損益）	△ 100	△ 719	619
国際業務粗利益	153	△ 48	201
（除く国債等債券損益）	62	△ 101	163
資金利益	50	△ 101	151
役務取引等利益	2	△ 1	3
その他業務利益	100	54	46
（①うち国債等債券損益）	91	53	38
経費（除く臨時処理分）	9,263	△ 79	9,342
人件費	4,734	6	4,728
物件費	4,153	△ 46	4,199
税金	376	△ 38	414
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,891	△ 652	2,543
コア業務純益（②－①）	1,900	14	1,886
③一般貸倒引当金繰入額	－	177	△ 177
業務純益	1,891	△ 830	2,721
うち国債等債券損益	△ 9	△ 666	657
臨時損益	36	1,561	△ 1,525
④不良債権処理額	361	△ 805	1,166
貸出金償却	327	△ 44	371
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 737	737
延滞債権等売却損	5	△ 6	11
偶発損失引当金繰入額	28	△ 17	45
（貸倒償却引当費用③＋④）	361	△ 627	988
株式等関係損益	△ 946	△ 536	△ 410
株式等売却益	10	△ 37	47
株式等売却損	909	695	214
株式等償却	47	△ 196	243
貸倒引当金戻入益	991	991	－
償却債権取立益	337	337	－
その他臨時損益	16	△ 36	52
経常利益	1,924	728	1,196
特別損益	△ 84	4,584	△ 4,668
うち固定資産処分損益	△ 61	△ 21	△ 40
固定資産処分益	5	5	－
固定資産処分損	66	26	40
うち災害による損失	12	△ 4,595	4,607
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	1,840	5,312	△ 3,472
法人税、住民税及び事業税	10	△ 442	452
法人税等調整額	1,049	1,038	11
法人税等合計	1,059	596	463
当期純利益（△は当期純損失）	780	4,715	△ 3,935
（参考） 与信関連費用	△ 967	△ 1,905	938

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．平成24年３月期より貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益は臨時損益に計上しております。
３．与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
４．平成23年３月期の償却債権取立益は50百万円であります。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞ （単位：百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
連結粗利益	12,023	△ 575	12,598
資金利益	10,119	△ 96	10,215
役務取引等利益	1,492	52	1,440
その他業務利益	411	△ 530	941
営業経費	9,877	71	9,806
貸倒償却引当費用	376	△ 581	957
貸出金償却	342	△ 29	371
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 849	849
一般貸倒引当金繰入額	－	321	△ 321
延滞債権等売却損	5	△ 6	11
偶発損失引当金繰入額	28	△ 17	45
株式等関係損益	△ 946	△ 592	△ 354
貸倒引当金戻入益	994	994	－
償却債権取立益	337	337	－
その他	23	21	2
経常利益	2,175	694	1,481
特別損益	308	5,102	△ 4,794
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	2,483	5,796	△ 3,313
法人税、住民税及び事業税	67	△ 400	467
法人税等調整額	1,052	952	100
法人税等合計	1,119	552	567
少数株主損益調整前当期純利益（△は少数株主損益調整前当期純損失）	1,363	5,244	△ 3,881
少数株主利益（△は少数株主損失）	218	564	△ 346
当期純利益（△は当期純損失）	1,145	4,679	△ 3,534

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．連結粗利益＝｛資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）｝
＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考） （単位：百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
連結業務純益	2,146	△ 967	3,113

（注）連結業務純益＝連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用）－営業経費（除く臨時処理分）
－一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数） （単位：社）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益 【単体】

（単位：百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,891	△ 652	2,543
職員一人当り（千円）	3,131	△ 1,080	4,211
（２）業務純益	1,891	△ 830	2,721
職員一人当り（千円）	3,131	△ 1,375	4,506

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利 鞘 【単体】

①全 体

（単位：%）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
資金運用利回 （A）	1.52	△ 0.17	1.69
貸出金利回 （C）	1.99	△ 0.19	2.18
有価証券利回	0.68	△ 0.05	0.73
資金調達原価 （B）	1.41	△ 0.17	1.58
預金債券等原価 （D）	1.40	△ 0.16	1.56
預金等利回	0.06	△ 0.04	0.10
経費率	1.34	△ 0.12	1.46
預貸金利鞘 （C）－（D）	0.59	△ 0.03	0.62
総資金利鞘 （A）－（B）	0.11	0.00	0.11

②国内部門

（単位：%）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
資金運用利回 （A）	1.51	△ 0.16	1.67
貸出金利回	1.99	△ 0.19	2.18
有価証券利回	0.67	△ 0.01	0.68
資金調達原価 （B）	1.40	△ 0.17	1.57
預金等利回	0.06	△ 0.04	0.10
総資金利鞘 （A）－（B）	0.11	0.01	0.10

４．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
国債等債券損益（５勘定尻）	△ 9	△ 666	657
売 却 益	810	48	762
償 還 益	－	－	－
売 却 損	198	198	－
償 還 損	622	517	105
償 却	－	－	－
株式等損益（３勘定尻）	△ 946	△ 536	△ 410
売 却 益	10	△ 37	47
売 却 損	909	695	214
償 却	47	△ 196	243

５．自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

（単位：百万円）

	24年３月末［速報値］	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
（１）自己資本比率	8.79 %	△ 0.41 %	△ 0.27 %	9.20 %	9.06 %
（２）基本的項目	18,524	△ 143	351	18,667	18,173
（３）補完的項目	8,426	△ 894	△ 891	9,320	9,317
（イ）うち自己資本に計上された土地の再評価差額	1,187	△ 33	△ 34	1,220	1,221
（ロ）うち劣後ローン・劣後社債残高	6,200	0	0	6,200	6,200
（４）控除項目	－	－	－	－	－
（５）自己資本（２）+（３）-（４）	26,951	△ 1,036	△ 540	27,987	27,491
（６）リスクアセット	306,410	2,507	3,062	303,903	303,348

【連結】

（単位：百万円）

	24年３月末［速報値］	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
（１）自己資本比率	9.47 %	△ 0.35 %	△ 0.22 %	9.82 %	9.69 %
（２）基本的項目	20,860	73	524	20,787	20,336
（３）補完的項目	8,432	△ 904	△ 902	9,336	9,334
（イ）うち自己資本に計上された土地の再評価差額	1,187	△ 33	△ 34	1,220	1,221
（ロ）うち劣後ローン・劣後社債残高	6,200	0	0	6,200	6,200
（４）控除項目	－	－	－	－	－
（５）自己資本（２）+（３）-（４）	29,292	△ 831	△ 379	30,123	29,671
（６）リスクアセット	309,314	2,859	3,250	306,455	306,064

６．ＲＯＥ【単体】

（単位：%）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	10.56	△ 2.30	12.86
業務純益ベース	10.56	△ 3.20	13.76
当期純利益ベース	4.36	24.25	△ 19.89

Ⅱ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		24年３月末	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	693	△ 789	△ 1,343	1,482	2,036
	延滞債権額	24,036	△ 134	1,138	24,170	22,898
	３カ月以上延滞債権額	230	△ 46	23	276	207
	貸出条件緩和債権額	426	△ 13	△ 206	439	632
	合計	25,387	△ 980	△ 389	26,367	25,776
貸出金残高（末残）		495,462	18,755	37,089	476,707	458,373

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.17	△ 0.30	0.31	0.44
	延滞債権額	4.85	△ 0.22	△ 0.14	5.07	4.99
	３カ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.01	0.00	0.05	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.01	△ 0.05	0.09	0.13
	合計	5.12	△ 0.41	△ 0.50	5.53	5.62

【連結】

（単位：百万円）

		24年３月末	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	743	△ 827	△ 1,375	1,570	2,118
	延滞債権額	24,708	△ 185	1,242	24,893	23,466
	３カ月以上延滞債権額	289	△ 56	7	345	282
	貸出条件緩和債権額	426	△ 13	△ 206	439	632
	合計	26,167	△ 1,082	△ 332	27,249	26,499
貸出金残高（末残）		492,930	18,585	37,055	474,345	455,875

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.18	△ 0.31	0.33	0.46
	延滞債権額	5.01	△ 0.23	△ 0.13	5.24	5.14
	３カ月以上延滞債権額	0.05	△ 0.02	△ 0.01	0.07	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.01	△ 0.05	0.09	0.13
	合計	5.30	△ 0.44	△ 0.51	5.74	5.81

２．貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
貸倒引当金	6,370	△ 1,172	△ 2,804	7,542	9,174
一般貸倒引当金	1,038	△ 1,072	△ 1,125	2,110	2,163
個別貸倒引当金	5,331	△ 101	△ 1,679	5,432	7,010

【連結】

（単位：百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
貸倒引当金	6,952	△ 1,383	△ 2,914	8,335	9,866
一般貸倒引当金	1,044	△ 1,240	△ 1,323	2,284	2,367
個別貸倒引当金	5,907	△ 144	△ 1,592	6,051	7,499

３．金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,967	△ 1,753	△ 2,739	7,720	8,706
危険債権	18,875	797	2,501	18,078	16,374
要管理債権	657	△ 58	△ 183	715	840
小計（A）	25,500	△ 1,013	△ 421	26,513	25,921
正常債権	475,890	19,649	37,383	456,241	438,507
合計（B）	501,390	18,636	36,961	482,754	464,429

（単位：％）

開示債権比率（A）／（B）	5.08	△ 0.41	△ 0.50	5.49	5.58

４．金融再生法開示債権の保全状況（24年３月末）

【単体】

（単位：百万円）

	貸出金等の残高（A）	保全額（B）			保全率（B）／（A）
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,967	5,967	4,359	1,607	100.00 %
危険債権	18,875	16,870	13,187	3,682	89.37 %
要管理債権	657	372	298	74	56.73 %
小計	25,500	23,211	17,846	5,364	91.02 %
正常債権	475,890				
合計	501,390				

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権（対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ）	リスク管理債権（対象：貸出金）
分類債権／債務者区分		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先 699		184	515	－ (18)	－ (115)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5,967 （保全額 5,967 （保全率 100%）	破綻先債権 693
実質破綻先 5,267		2,515	2,751	－ (792)	－ (682)		延滞債権 24,036
破綻懸念先 18,875		12,136	4,734	2,004 (3,682)	引当率 64.752% （貸倒実績率３年累計）	危険債権 18,875 （保全額 16,870 （保全率 89.37%）	
要注意先	要管理先 1,048	239	809	引当率 11.282% （貸倒実績率 ３年累計）		要管理債権 657 （保全額 372 （保全率 56.73%）	３カ月以上延滞債権 230 貸出条件緩和債権 426
	要管理先以外の要注意先 63,941	31,331	32,610	引当率 1.066% （貸倒実績率 １年累計）		小計 25,500 （保全額 23,211 （保全率 91.02%）	合計 25,387
正常先 411,557		411,557	引当率 0.070% （貸倒実績率 １年累計）			正常債権 475,890	
合計 501,390		457,964	41,421	2,004 (4,493)	－ (797)	合計 501,390	

（注）１．自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額であります。
２．破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
３．要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】 （単位：百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	495,462	18,755	37,089	476,707	458,373
製造業	48,883	1,023	4,859	47,860	44,024
農業、林業	3,366	△ 253	△ 72	3,619	3,438
漁業	552	164	9	388	543
鉱業、採石業、砂利採取業	732	73	11	659	721
建設業	37,231	1,045	△ 3	36,186	37,234
電気・ガス・熱供給・水道業	8,074	989	1,939	7,085	6,135
情報通信業	3,951	△ 55	△ 184	4,006	4,135
運輸業、郵便業	20,550	3,045	4,937	17,505	15,613
卸売業、小売業	52,141	1,083	2,845	51,058	49,296
金融業、保険業	14,667	2,398	5,905	12,269	8,762
不動産業、物品賃貸業	71,050	1,620	755	69,430	70,295
各種サービス業	60,554	△ 1,723	1,936	62,277	58,618
地方公共団体	70,536	9,765	15,573	60,771	54,963
その他	103,175	△ 419	△ 1,421	103,594	104,596

②消費者ローン残高【単体】 （単位：百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
消費者ローン残高	91,333	△ 202	△ 627	91,535	91,960
住宅ローン残高	85,117	△ 169	△ 116	85,286	85,233
その他ローン残高	6,215	△ 33	△ 512	6,248	6,727

③中小企業等貸出比率【単体】 （単位：%）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
中小企業等貸出比率	73.28	△ 1.75	△ 3.92	75.03	77.20

６．預金等、貸出金の状況【単体】 （単位：百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
預金等（末残）	716,843	19,101	70,675	697,742	646,168
（平残）	689,096	11,738	51,971	677,358	637,125
貸出金（末残）	495,462	18,755	37,089	476,707	458,373
（平残）	471,551	10,546	20,581	461,005	450,970

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

７．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２）評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成24年３月末				平成23年３月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	425	226	434	9	199	203	4
その他有価証券	△ 2,782	1,792	1,025	3,807	△ 4,574	1,095	5,670
株　式	△ 785	933	153	938	△ 1,718	93	1,812
債　券	446	317	846	399	129	863	733
その他	△ 2,443	543	25	2,469	△ 2,986	138	3,125
合　計	△ 2,356	2,019	1,460	3,816	△ 4,375	1,299	5,674
株　式	△ 785	933	153	938	△ 1,718	93	1,812
債　券	874	549	1,281	406	325	1,062	737
その他	△ 2,445	537	25	2,471	△ 2,982	142	3,125

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

３．平成24年３月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△1,809百万円であります。

４．変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当事業年度末の「有価証券」は124百万円増加、「繰延税金資産」は44百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は80百万円増加しております。

（単位：百万円）

【連結】	平成24年３月末				平成23年３月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	425	226	434	9	199	203	4
その他有価証券	△ 2,782	1,792	1,025	3,807	△ 4,574	1,095	5,670
株　式	△ 785	933	153	938	△ 1,718	93	1,812
債　券	446	317	846	399	129	863	733
その他	△ 2,443	543	25	2,469	△ 2,986	138	3,125
合　計	△ 2,356	2,019	1,460	3,816	△ 4,375	1,299	5,674
株　式	△ 785	933	153	938	△ 1,718	93	1,812
債　券	874	549	1,281	406	325	1,062	737
その他	△ 2,445	537	25	2,471	△ 2,982	142	3,125

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

３．平成24年３月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△1,809百万円であります。

４．変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当連結会計年度末の「有価証券」は124百万円増加、「繰延税金資産」は44百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は80百万円増加しております。

平成23年度決算のハイライト

◎　経常収益は、貸倒引当金が一部取崩となり収益計上したことにより、前年同期比10億57百万円の増収となりました。（⇒Ｐ．37）

◎　経常利益は、有価証券の売却や償還による損失の計上額が前年同期を上回ったものの、不良債権処理額の減少などもあり同７億28百万円増加し19億24百万円となりました。（⇒Ｐ．37）

◎　前期は東日本大震災の発生により、貸倒引当金追加繰入や固定資産関連の損失等を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しておりましたが、当期は黒字転換となる７億80百万円の当期純利益を計上いたしました。（⇒Ｐ．37）

◎　震災に起因する保険金や義援金などにより預金等残高が好調に推移するとともに、その運用先となる貸出金及び有価証券の残高も前年同期に比べ大幅に増加しました。（⇒Ｐ．38・39）

『平成23年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1．損益状況

【単体】　（単位：百万円）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
経常収益	14,929	1,057	13,872
業務粗利益	11,155	△ 731	11,886
うち資金利益	10,065	△ 72	10,137
うち役務取引等利益	1,090	8	1,082
経費	9,263	△ 79	9,342
うち人件費	4,734	6	4,728
うち物件費	4,153	△ 46	4,199
コア業務純益（注２）	1,900	14	1,886
一般貸倒引当金繰入額	－	177	△ 177
業務純益	1,891	△ 830	2,721
うち国債等債券損益	△ 9	△ 666	657
臨時損益	36	1,561	△ 1,525
うち不良債権処理額	361	△ 805	1,166
うち株式等関係損益	△ 946	△ 536	△ 410
経常利益	1,924	728	1,196
特別損益	△ 84	4,584	△ 4,668
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	1,840	5,312	△ 3,472
法人税、住民税及び事業税	10	△ 442	452
法人税等調整額	1,049	1,038	11
法人税等合計	1,059	596	463
当期純利益（△は当期純損失）	780	4,715	△ 3,935

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　2．コア業務純益　＝　業務純益　＋　一般貸倒引当金繰入額　－　国債等債券損益（5勘定尻）

2．損益予想

平成25年３月期は、郷土の復興を地域のお客さまと共に成し遂げるべく、中期経営計画「とうぎん“新時代”」を１年間延長し＜地域産業の創出＞及び＜中小企業の支援＞の２本柱の中心に≪復興支援≫を掲げ、当行独自のビジネスモデルを確立し、永続的なリレーションにより地域との共生を実現してまいります。

【単体】　（単位：百万円）

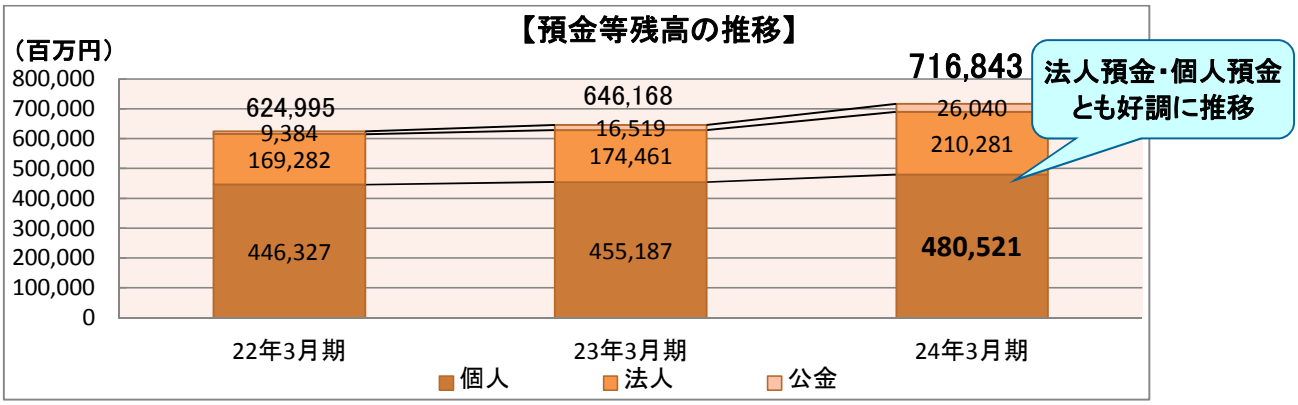
	平成24年３月期 業績予想（※）	平成24年３月期 実　績	平成25年３月期 業績予想
経常利益	1,900	1,924	1,100
当期純利益	780	780	600

※　平成24年４月27日に業績予想の修正を公表したものです。

３．主要勘定の状況【単体】

（１）預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、震災に起因する保険金や義援金などにより法人、個人及び公金のすべての預金者別の区分で好調に推移しました。このうち、法人預金は前年同期比358億20百万円、個人預金は同253億34百万円それぞれ増加したことにより、全体では同706億75百万円増加し7,168億43百万円となりました。

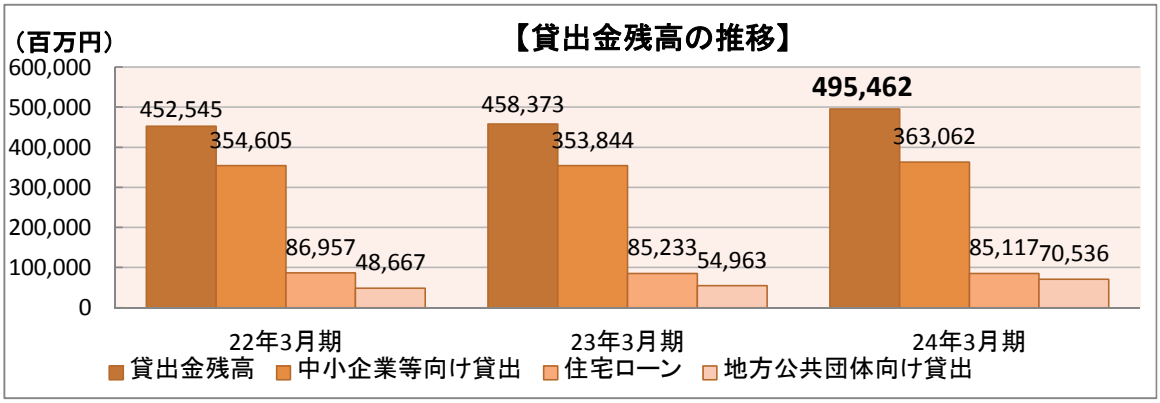


（単位：百万円）

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
預金等残高	624,995	646,168	716,843
個人	446,327	455,187	480,521
法人	169,282	174,461	210,281
公金	9,384	16,519	26,040

（２）貸出金の状況

貸出金残高全体では、前年同期比370億89百万円増加し4,954億62百万円となりました。このうち、地方公共団体向け貸出は同155億73百万円、中小企業等向け事業性貸出は同106億39百万円それぞれ増加しましたが、住宅ローン残高は住宅の建設が低調に推移したことから同１億16百万円減少し851億17百万円となりました。

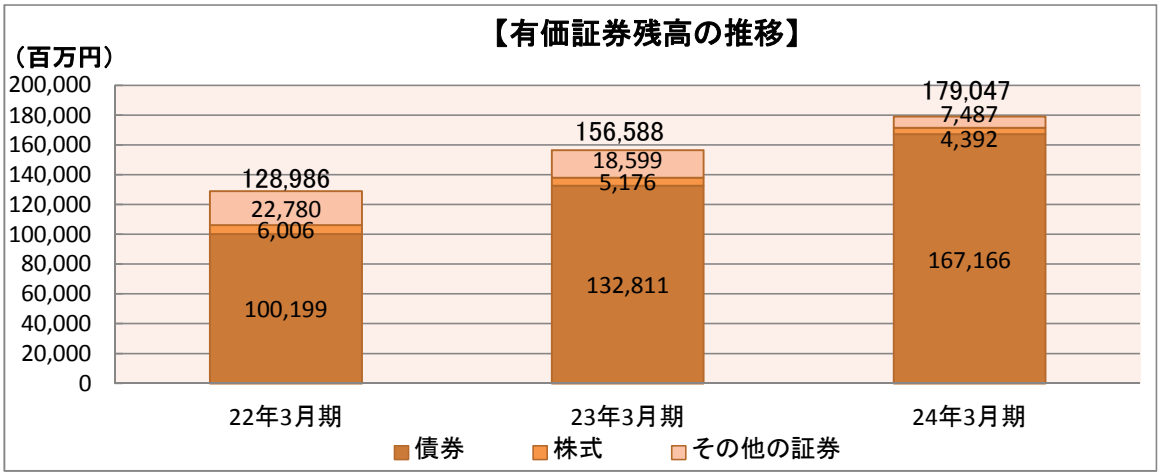


（単位：百万円）

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
貸出金残高	452,545	458,373	495,462
うち中小企業等向け貸出	354,605	353,844	363,062
うち事業性貸出	245,960	249,248	259,887
うち消費者ローン	94,367	91,960	91,333
うち住宅ローン	86,957	85,233	85,117
うち地方公共団体向け貸出	48,667	54,963	70,536

（３）有価証券の状況

有価証券残高は、株式の価格変動リスクを抑え債券による安定的な運用を図ったことにより、株式は前年同期比7億84百万円減少し43億92百万円、債券は同343億55百万円増加し1,671億66百万円となり、有価証券全体では同224億59百万円増加し1,790億47百万円となりました。



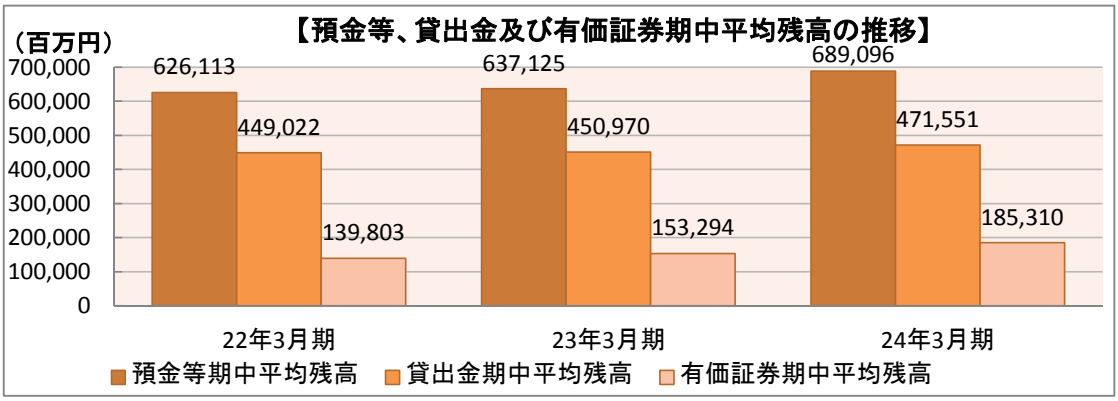
（単位：百万円）

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
有価証券残高	128,986	156,588	179,047
債券	100,199	132,811	167,166
株式	6,006	5,176	4,392
その他の証券	22,780	18,599	7,487

（４）預貸率、預証率の状況

当行では、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」の経営理念に基づき、お預りした預金を地元の個人及び中小企業等に貸し出しすることにより、地域への資金還流に努めております。貸出金期中平均残高は、前年同期比205億81百万円増加したものの、預金等期中平均残高は、これを上回る同519億71百万円の増加となったことから、当期の預貸率（期中平均）は同2.35ポイント減少し68.43%となりました。

また、預証率（期中平均）は26.89%となっております。



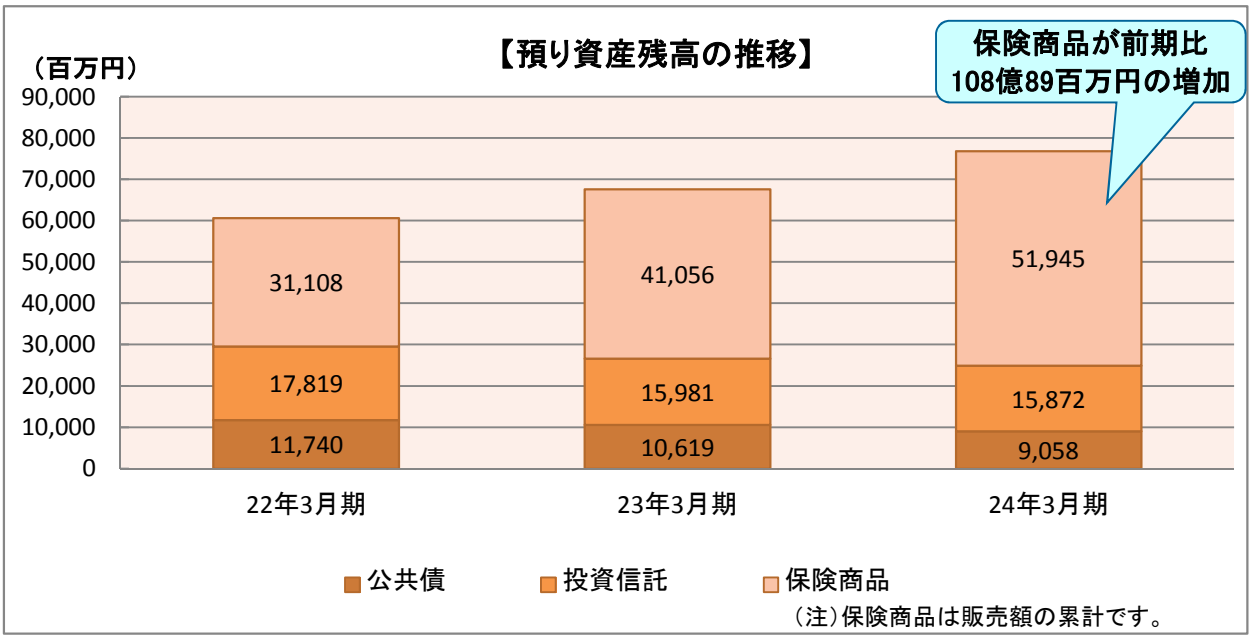
（単位：百万円、%）

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
預金等期中平均残高	626,113	637,125	689,096
貸出金期中平均残高	449,022	450,970	471,551
有価証券期中平均残高	139,803	153,294	185,310
預貸率（期中平均）	71.71	70.78	68.43
預証率（期中平均）	22.32	24.06	26.89

４．預り資産の状況【単体】

預り資産残高

お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、今期も投資信託と一時払い終身保険の新商品を追加し商品ラインナップの充実を図りました。その結果、保険商品は前年同期比108億89百万円増加し519億45百万円となっております。また、投資信託は欧州の政府債務危機や歴史的な円高基調の継続により不透明な状況で推移していることから同1億9百万円減少し158億72百万円となっております。



（単位：百万円）

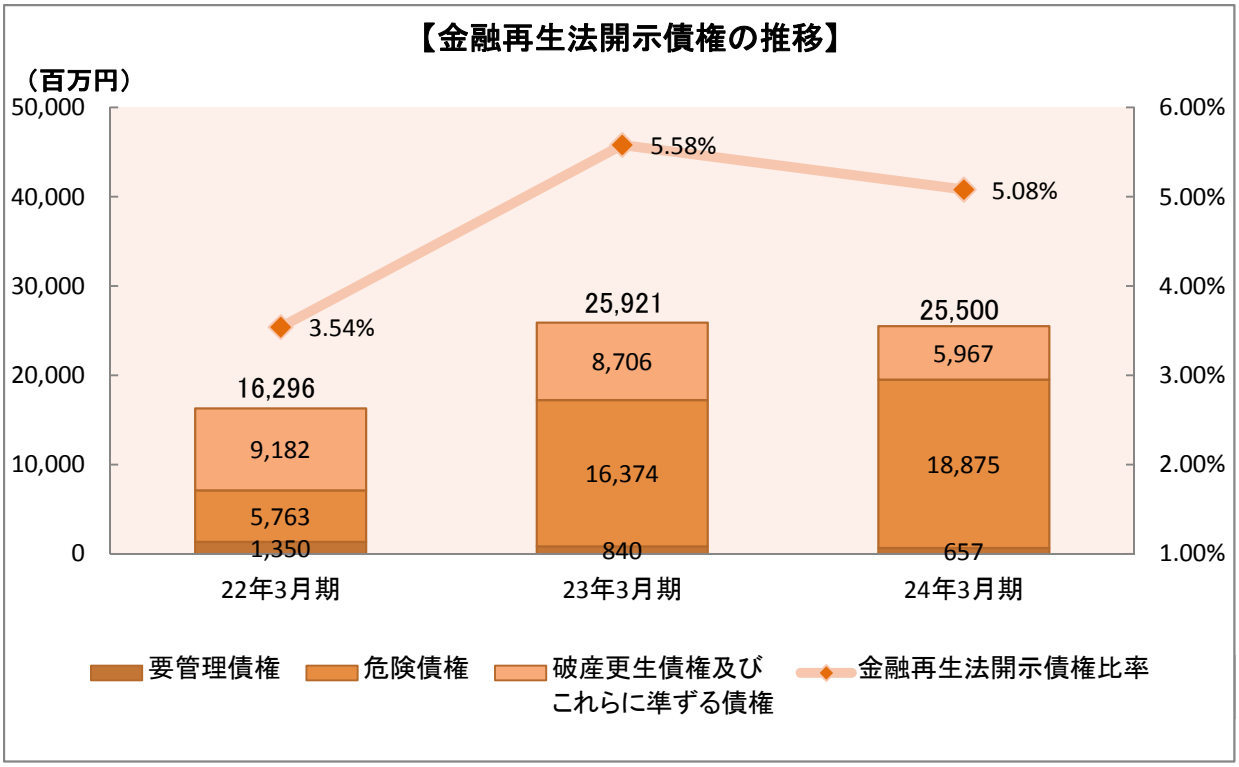
	22年3月期	23年3月期	24年3月期
預り資産残高	60,667	67,656	76,875
公共債	11,740	10,619	9,058
投資信託	17,819	15,981	15,872
保険商品	31,108	41,056	51,945

（注）保険商品は販売額の累計を残高としております。

５．不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権額は、東日本大震災の発生から１年が経過し、復旧・復興に向けた支援と並行して不良債権処理を進めた結果、前年同期比４億21百万円減少し255億円となりました。なお、総与信額に占める開示債権比率は、同0.50ポイント低下し5.08％となりました。



（単位：百万円）

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,182	8,706	5,967
危険債権	5,763	16,374	18,875
要管理債権	1,350	840	657
小計	16,296	25,921	25,500
正常債権	442,824	438,507	475,890
債権額計	459,121	464,429	501,390
金融再生法開示債権比率	3.54%	5.58%	5.08%

６．アグリビジネス支援の状況

当行は、全国の地方銀行の中でいち早くアグリビジネスの成長性に着目し、第１次産業（農業、林業、水産業、畜産業）、第２次産業（加工業、製造業）、第３次産業（流通、マーケット）の各産業連携（第６次産業）に対してコンサルティング、ビジネスマッチング、アグリセミナー等の「地域ブランド」創造に向けた取組みを行っております。

はじまっています「アグリビジネス支援」
agrivision アグリビジョン

（１）「とうぎんの森」づくり

岩手県の「企業の森づくり」制度を利用し、紫波町の「城山公園」において、「とうぎんの森」づくり活動を実施しております。広葉樹改良や下草刈り、また、過去の同活動において葉わさびを栽培している畑の草取りなどの作業を当行の役職員やその家族により行っております。

今般、「とうぎんの森」づくり活動は、二酸化炭素吸収量を評価・認定する「岩手県企業の森づくりCO2吸収量認定制度」において、県内金融機関として初めて認定を受けました。

当行は、今後も地域の皆さまが快適に散策や自然観察ができる親しみやすい森林づくりを行ってまいります。



（２）第９回とうぎんアグリセミナー

平成23年12月16日、一関市においてアグリビジネスに関する情報を発信する「とうぎんアグリセミナー」を100名超の参加者により開催いたしました。このセミナーには、農林水産業の生産者の方をはじめとして、現状においては直接的にアグリビジネスとは関わり合いのない企業の方の参加もあり、将来を見据えた連携構築のための異業種交流の場ともなりました。

当行は、今後も「地域ブランド」創造に向け、アグリビジネスを積極的に支援してまいります。



（３）社長の道場

平成24年２月22日、二戸地域の後継経営者・若手経営者の方々を対象に、中期経営計画の策定や組織づくり、人材育成などをテーマとしたセミナーを開催いたしました。

中小企業にとり、経営者の高齢化が進む中において大きな課題である、「次代を担う後継者の育成」のための同セミナーを各地で開催しております。

当行は、これからも地域のお客さまと共に永続的な発展を目指してまいります。

